

第3章

磐田市の課題

1. 都市構造上の課題と対応

1 都市構造上の課題と対応

磐田市の現況分析から、以下のとおり本市の都市構造上の課題と求められる対応について整理しました。

(1) 人口動向に関する課題と対応 ⇒第4章 方針1・2へ

課題	対応
<ul style="list-style-type: none"> ● 総人口は2008年(平成20年)をピークに今後も減少し、市街化区域においても減少が予測されている 【P20 人口・世帯の推移】 ● 年少、生産年齢人口割合が減少する一方で高齢者数、高齢化率は上昇 【P21 年齢3区分別人口割合の推移】 ● 特に中心市街地での人口密度が低下 【P23 人口密度の動向】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少、少子高齢化を前提としたまちづくり ● 人口減少下での居住環境の確保 ● 人口減少を緩やかにするための定住促進 ● 過度に車に頼らず、徒歩や自転車での暮らしを可能とする都市構造の構築 ● 人口減少下での地域コミュニティの維持

(2) 土地利用等に関する課題と対応 ⇒第4章 方針1へ

課題	対応
<ul style="list-style-type: none"> ● DID地区が拡大する一方で地区内の人口密度は低下(市街地拡散・低密度化) 【P24 人口集中地区(DID地区)の変遷】 ● 計画的な市街地開発事業が実施されているが完了から40年以上経過している地区では空き家等の発生が懸念される 【P26 市街地整備の状況】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後も区域区分制度等により、住居系市街化区域面積の拡大、市街地人口の低密度化及び無秩序な郊外開発を抑制 ● 空き家対策(利活用・撤去)

(3) 生活サービス施設の立地に関する課題と対応 ⇒第4章 方針2・3へ

課題	対応
<ul style="list-style-type: none"> ● 医療、福祉、子育て施設は、幅広く分布しサービス水準は高いが、人口減少下でサービスが維持できるかが重要となる 【P30～P32 生活サービス施設の立地状況】 ● 生活サービス施設及び基幹的公共交通の全てのサービスを徒歩圏で利用できる利便性の高いエリアにおいても、人口減少が予測されている 【P34 生活の利便性が高いエリアの状況】 ● (仮称)JR 磐田新駅周辺は、地域の生活利便の向上を図る生活サービス施設が必要 【P33 生活サービス施設と行政施設の集積状況】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少下での生活サービス施設の維持 ● 生活サービス施設の利用者確保 ● 不足している生活サービス施設の誘導 ● 不足機能を補完するための公共交通を確保 ● (仮称)JR 磐田新駅周辺は、民間活力の活用等、効果的に都市機能を誘導

(4) 公共交通に関する課題と対応 ⇒第4章 方針3へ

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道・バスの利用が1割未満であり、バス路線の縮小が続いている 【※P35 公共交通の状況】 ● 基幹的公共交通沿線においても人口減少が予測されており、利用者の確保が必要 【※P36 路線バスの状況】 ● 人口密度が高い豊田・竜洋地区等において基幹的公共交通路線が確保されていない 【※P36 路線バスの状況】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少下での既存交通網の維持と利用者の確保 ● デマンド型乗合タクシーの充実

(5) 災害等に関する課題と対応 ⇒第4章 方針4へ

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 津波、土砂災害等の災害リスクがあるエリアが広範囲にわたっており、市街化区域内においても一部存在している 【※P27～P29 法規制・防災等の状況】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害リスクの高い箇所における住宅開発の抑制 ● 災害リスクの少ないエリアへ居住を誘導 ● 施設整備等による防災機能の向上や災害発生時の迅速な情報提供により人的・物的被害の軽減を図る

(6) 財政に関する課題と対応 ⇒第4章 全ての方針に関連

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化する公共施設の維持管理コストの増大 【※P37 公的不動産の状況】 ● 人口減少や高齢化により自主財源の確保が困難になり財政規模が縮小 【※P38 財政の状況】 ● 高齢化による民生費の増大 【※P38 財政の状況】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政規模の縮小を前提としたまちづくり ● 公的不動産や民間活力の活用 ● コンパクトにまとまりある都市構造により効率的な都市経営を進める ● 立地適正化計画による補助金等の活用、民間投資の活性、民間施設の誘導